

201330008A

厚生労働科学研究費補助金

健康安全・危機管理対策総合研究事業

地域保健活動の評価に関する研究

(H24-健危-一般-002)

平成25年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 緒方 裕光

平成 26 (2014) 年 3 月

目 次

I. 総括研究報告書

地域保健活動の評価に関する研究	-----	1
緒方 裕光		

II. 分担研究報告書

1. 地域保健活動の効率化に向けた情報基盤の継続的改良に関する研究	-----	7
奥村 貴史		
2. 「かんたんクラウド」の地域における情報基盤としての可能性	-----	21
藤井 仁、奥村 貴史、緒方 裕光		
3. 地域保健活動の評価方法の一般化に関する研究	-----	25
緒方 裕光		

III. 研究成果の刊行に関する一覧表	-----	31
---------------------	-------	----

I. 総括研究報告書

地域保健活動の評価に関する研究

研究代表者 緒方 裕光

（国立保健医療科学院 研究情報支援研究センター センター長）

研究要旨

地域保健活動を効果的に実施していくためには、効率化および評価による継続的な改善が不可欠である。また、このような平時からの効率的な行政活動の実現こそが、健康危機時における行政の効率化に繋がると考えられる。そのためには、各種情報の標準化と情報システムの活用を通じた効率化と評価指標の確立が必要である。そこで、本研究では、1) 地域のニーズに基づいて保健医療活動を行うための情報基盤を構築すること、2) 地域における保健活動の評価手法を確立すること、を主な目的として、保健医療活動に関する情報の標準化と情報収集のための方法を開発し、さらに活動評価のための手法の整理を試みた。

研究分担者

奥村 貴史 国立保健医療科学院
藤井 仁 国立保健医療科学院

A. 研究目的

地域保健活動を効果的に実施していくためには、効率化に向けた努力と評価による継続的な改善が欠かせない。また、このような平時からの効率的な活動の実現が、健康危機時における活動の効率化につながると考えられる。そのためには、各種情報の標準化と情報システムの活用を通じた効率

化および評価指標の確立が不可欠である。そこで、本研究では、効果的な地域保健活動を実施していくための情報基盤を構築するとともに、各地域における保健活動や住民の健康状況を科学的に比較可能とするための評価手法の検討、および保健活動の評価に関する既存の科学的情報に関する議論の整理を目的とする。

B. 研究方法

1. 地域保健活動の効率化に向けた情報基盤の継続的改良に関する研究

基盤的な情報サービスを行政機関内に構築し、利用者から要望に基づいて継続的に改良を進めることで、様々な行政活動を効率化するための方法論を探索的に検討した。そのために、保健医療福祉行政用の実験的情報基盤である「科学院クラウド」の運用を継続するとともに、利用者からの要望に基づいて各種のサービスを改良した。

2. 「かんたんクラウド」の地域における情報基盤としての可能性

科学院クラウドのプロトタイプとして開発した「かんたんクラウド」はEXCELファイルで作った調査票を指定のサーバにアップロードすると、自動的に調査項目を集計する機能を有しており、公衆衛生従事者のための情報収集の基盤となるよう開発された。本研究では、過去に「かんたんクラウド」が用いられた事例で、どの程度動作しない事例があったのかを確認し、このシステムが情報収集の基盤たりえるのかを検証した。

3. 地域保健活動の評価方法の一般化に関する研究

地域における保健活動の評価に関する既存の科学的情報について、「地域」、「保健活動」及び「評価」をキーワードとして医学中央雑誌データベースより最近5年間の原著論文を抽出し、評価対象の活動、評価方法の組み合わせに応じた評価指標の抽出を試みた。

(倫理面への配慮)

各分担研究において、必要に応じて倫理面への配慮を十分に行ったうえで調査を実

施した。

C. 研究結果

1. 地域保健活動の効率化に向けた情報基盤の継続的改良に関する研究

保健医療福祉行政用の実験的情報基盤である「科学院クラウド」の運用を継続するとともに、利用者からの要望に基づいて各種のサービスを改良した。その結果、かんたんファイル共有、かんたんスケジュール、かんたんクラウドなどの情報共有サービスに利用数の順調な増加が見られた。また、利用者からのフィードバックに基づいたシステムの改良を重ねることで、使い勝手の継続的な向上を図ることが出来た。今回の探索的な検討を通じて、保健医療福祉行政における基盤的な情報サービスの望ましいあり方が明らかになりつつあると共に、従来の公共調達モデルでは実現が困難であった継続的な発展が可能な情報システムの運用・改良モデルを確立しつつある。今後、広報を通じた利用者拡大を図りつつ、継続的な改良を重ねることで、行政の効率化に資する品質の高い基盤的情報サービスの確立に向けた多くの知見の獲得が期待される。

2. 「かんたんクラウド」の地域における情報基盤としての可能性

過去に「かんたんクラウド」が用いられた事例で、どの程度動作しない事例があったのかを確認し、このシステムが情報収集の基盤たりえるのかを検証した。

その結果、「かんたんクラウド」を初めて調査に用いた場合、対象者の2割程度が操作に戸惑い、動作エラーが生じたと考えるか、従来のメールでの報告に切り替える傾

向が確認できた。しかし、報告回数を重ねるにつれて操作に慣れ、上記のような傾向は激減することが明らかになった。

過去の調査では、ほとんどの都道府県で「かんたんクラウド」による報告がなされた記録があり、おおよそ日本国内のどの自治体でも本システムは動作するものと考えられる。よって、本システムは地域における情報収集の基盤たりえると考えられる。

3. 地域保健活動の評価方法の一般化に関する研究

最近5年間の保健活動の評価に関する原著論文に限定すれば評価対象となる保健活動は、主に、保健担当者に対する教育、特別な取り組み、行政的な保健事業・業務、住民に対する健康指導、などであった。一方、評価の方法は、主に、現状・実情把握、介入（活動）前後の比較、2) 介入群と非介入群の比較（活動を行った群と行わなかった群の比較）、3) 地域関連の3種類であった。用いられる指標としては、インタビューによる意見抽出、質問紙に基づく自己評価、質問紙に基づく事実把握、個人の健康指標、業務量、医療費、死亡率などの地域指標が指標として用いられている。

D. 考察

1. 情報基盤の構築について

行政機関に求められる情報技術のあり方を探索的に明らかとするために、実際に情報システムを構築し、各種統計を取りつつ長期運用を重ねてきた。情報システムは、利用者の要望に基づいて改良を重ねることが品質向上に繋がる。しかし、行政官の多

くは情報系の素養を欠くために、情報システムへの要求を効率的に表現することが出来ない。それでも、実際に利用できるシステムを与えれば、「効率が悪い箇所を指摘」したり、「複数選択肢を与えられた際により良い選択を選ぶ」ことは出来るだろう。科学院クラウドは、今年度の後半に至るまで積極的な広報を行ってこなかったが、それでも、かんたんファイル共有やかんたんスケジュール、かんたんクラウドなどのサービスは利用数の順調な増加が見られた。また、フィードバックに基づいて改良を重ねることで、使い勝手の継続的な向上を図ることが出来た。

このような基盤的な情報システムを従来の公共調達モデルにより調達すると、行政官が実際に利用したことのないシステムについて調達仕様書を定める必要が生じる。その結果、実際の利用における使い勝手を考慮してユーザーインターフェースを工夫したり、利用者からの要望に基づいてシステムを柔軟に改善していくことは困難となる。

今回の探索的な検討を通じて、保健医療福祉行政に求められている基盤的な情報サービスが利用統計という単純な指標により明確となると共に、利用者からの要望とその反映を通じてそれぞれのサービスの望ましいあり方が明らかとなりつつある。また、行政が利便性の高い情報システムを構築する上で、従来の公共調達モデルとは異なっていて継続的な発展が可能な、情報システムの特性を踏まえた運用・改良モデルが確立しつつある。今後、広報を通じた利用者拡大を図ると共に継続的な改良を重ねることで、さらに行政の効率化に資する品質の高い基

盤的情報サービスの実現が期待される。

2. 情報基盤の活用について

「かんたんクラウド」を初めて調査に用いた場合、対象者の2割程度が操作に戸惑い、動作エラーが生じたと考えるか、従来のメールでの報告に切り替える傾向が確認できた。

しかし、東日本大震災における保健師活動報告に明らかなように、報告回数を重ねるにつれて操作に慣れ、上記のような傾向は激減することが明らかになった。

2011年の地域・職域連携推進協議会の設置及び実施状況調査では、2県を除いたほとんどの都道府県で「かんたんクラウド」による報告がなされており、おおよそ日本国内のどの自治体でも本システムは動作するものと考えられる。よって、本システムは地域における情報収集の基盤たりえると考えられる。

3. 評価指標の一般化について

保健活動、評価方法、評価指標の3つの要素の組み合わせで評価が成立しているとするれば、様々なパターンが考えられるが、実際には、保健活動と評価方法の組み合わせに応じて用いられる指標はある程度限定されている。たとえば、研究としてももっとも広く行われている保健業務従事者への教育効果については、大部分が教育終了後に行う質問に対する主観的回答（意識の変化、自己評価など）が評価指標になっている。また、行政的に実施される保健事業の評価は、地域相関研究が主であり、その際に用いられる評価指標は地域を単位とした医療費などの経済指標、死亡率などの直接的健

康指標といった地域指標である。一方、質問紙による客観的回答や医学的指標は、主に住民や小集団を対象とした健康指導の効果を評価する際に用いられている。

科学的根拠という観点からいえば、何らかの保健活動を厳密に評価するためには、その活動を行った対象集団（介入群）と、行わなかった対象集団（コントロール群）を比較する必要がある。しかしながら、多くの保健活動は、研究としてではなく、実務として実施されているものであり、このような介入群と非介入群を設定することは現実的に困難である場合が多い。実務としても実施可能であり、かつ科学的にもある程度のエビデンスになりうる方法として、活動の前後で比較する方法が最も現実的であると考えられる。この際に用いる指標は、質問による方法であっても、地域指標であっても、量的な指標であれば、それを標準化することによって同様の活動を行っている他地域との比較も可能となってくると考えられる。評価指標の一般化の可能性は指標の定量性に依存しており、さらにこの定量性は保健活動の対象となる集団の大きさにも依存していると思われる。

E. 結論

地域における保健活動を合理的に評価するためには、適切な情報が必要であり、それらの情報を収集し活用するためには効率的な情報基盤が必要である。さらにこれらの情報を科学的に解釈するためには適切な指標が必要である。これらのプロセスは互いに独立ではなく、それぞれの要素が密接に関連し合っている。本研

究では、情報基盤の確立と、実際の事例への応用、さらに、その評価を行うことにより、情報基盤の活用を通じた地域保健活動の評価とその改善について実践的なモデルを示すことができた。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

Ⅱ. 分担研究報告書

地域保健活動の効率化に向けた情報基盤の継続的改良に関する研究

研究分担者 奥村 貴史

（国立保健医療科学院 研究情報支援研究センター 特命上席主任研究官）

研究要旨

地域保健活動の遂行とその評価に際しては、効率的な情報基盤が欠かせない。そこで本研究では、基盤的な情報サービスを行政機関内に構築し、利用者から要望に基づいて継続的に改良を進めることで、様々な行政活動を効率化するための方法論を探索的に検討した。そのために、保健医療福祉行政用の実験的情報基盤である「科学院クラウド」の運用を継続するとともに、利用者からの要望に基づいて各種のサービスを改良した。その結果、かんたんファイル共有、かんたんスケジュール、かんたんクラウドなどの情報共有サービスに利用数の順調な増加が見られた。また、利用者からのフィードバックに基づいたシステムの改良を重ねることで、使い勝手の継続的な向上を図ることが出来た。今回の探索的な検討を通じて、保健医療福祉行政における基盤的な情報サービスの望ましいあり方が明らかになりつつあると共に、従来の公共調達モデルでは実現が困難であった継続的な発展が可能な情報システムの運用・改良モデルを確立しつつある。今後、広報を通じた利用者拡大を図りつつ、継続的な改良を重ねることで、行政の効率化に資する品質の高い基盤的情報サービスの確立に向けた多くの知見の獲得が期待される。

A. 研究目的

地域保健活動の遂行とその評価に際しては、効率的な情報基盤が欠かせない。実際、保健福祉医療行政は、地域から様々な情報を収集し、加工・分析したうえで、各種の施策へと役立てていく試みともいえる。しかしながら、情報技術の社会への浸透に伴った「ビッグデータ」と称される膨大なデータの集積が進み、社会の側ではその活用に向けた様々な試みが進みつつある一方で、行政には多量に集積される情報を活用する人材や方法論自体が存在しない状況が続いている。

行政における情報システムは、現在、官公庁系営業部門を有した国内の情報系企業に、企画、調達、運用の多くを依存した

形で調達、運用されている。行政における「情報システム係」ないし「情報システム担当」も、専門知識を有さない行政官が人事異動により持ち回りで担当する形となっており、予算管理と調達の契約事務以上の実権を有していないことが少なくない。受託企業は、行政側の人事異動を超えて同一案件を担当することになるため、案件に関する知識は担当者を越えることとなり、予算要求上の対応も外部業者が代行するだけでなく、実質的な意思決定自体を外部業者が行うケースも生じる。こうした事態の結果、行政における情報システムは、行政組織の効率化に資する本来の目的ではなく、外注業者側の利益を追求する方向へ意思決定がゆがめられる事態も生じることになる。

たとえば、情報システムは、実際に利用してはじめて明らかとなる使い勝手の悪さや細かな要望に基づいて改良を重ねることで品質が向上するが、現在の公共調達モデルでは、受託企業はより良いシステムを開発しても落札金額以上の売り上げを得ることができないため、改修への要望を聞き入れないことでより多くの利益を確保することが合理的な選択となる。また、行政における予算管理のペースは情報技術の進歩の速さと比して遅く、情報システムは数年間の国庫債務負担行為により調達されることが多いため、受託企業は市場競争力を失った旧式の技術で高い対価を安定して得ることができる。結果的に、行政における情報システムは、使い勝手の悪い旧式の技術を高い価格で利用し続けることを余儀なくされており、多大な非効率性が温存されているのが実態である。

しかしながら、行政の各部門における定員削減が進んでいるため、今後、今までと等しい行政サービスの水準を維持していくためには、情報通信技術の効果的な活用を通じた行政組織の効率化が不可欠な状況である。そこで、本研究は、地域保健活動の評価と効率化に向けて、行政に集積する情報を効率的に処理していくための情報基盤を行政機関内に構築し、利用者からの要望に基づいて継続的に改良を進めることで、様々な行政活動を効率化していくための方法論を探索的に検討した。

B. 研究方法

上記のような研究に際しては、実際に基盤となる情報技術を構築、運用、改修する分担と、そうした基盤(情報インフラ)を業務に活用し、行政効率を改善、評価していく分担が求められる。この2者のうち、基盤的な情報技術の運営には継続性が求められることから、一般的な実験のように、各種の条件を統制し、対象群を設け、期間を区切った形での実験構成を取ることが難しい。そこで、研究のインフラ部分を担

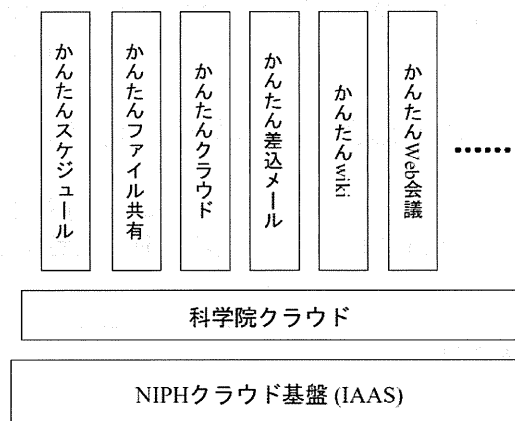


図 1. システム全体構成

当する本研究分担では、以前より継続的に運用を行ってきた基盤的情報技術である「科学院クラウド」の運用を継続するとともに、利用者からの要望に基づいて既に提供している各種のサービスを改良し、行政機関に求められる情報技術のあり方を探索的に明らかとする研究デザインを採用した。

図 1 に、対象とする情報インフラの全体構成を示す。サービス基盤としての「科学院クラウド」と称すサイトを構築したうえで、その上に行政の情報収集や共有に資する複数のサービスを用意している。「かんたんスケジュール」は、民間にてよく利用されているスケジュール調整ツールの行政版である。「かんたんファイル共有」は、容量が大きなファイルを相手に届けるためのサービスであり、こちらも類似サービスは多いものの、行政内で安全な利用が可能となるよう配慮されている。「かんたんクラウド」は、Excel ファイルを用いた簡易クラウドシステムであり、行政内部で Excel ファイルをメール添付にてやりとりすることにより生じている非効率を簡単な操作で効率化することができる。「かんたん差込メール」は、複数の相手それぞれに文面の一部を変えたメールを効率的に送信するためのサービスである。「かんたん Wiki」は、効率的に情報共有が行える wiki サービスの行政版である。



図 2. 旧トップページ

昨年度の運用を通じて、サイトそのものに関する説明や問い合わせ方法等に課題が生じていたことから、今年度はまず、サイト全体をリニューアルし、利用者のサポート体制を充実させた。そのうえで、サイト上の各ツールに対して利用者からのフィードバックに基づいた改良を行い、さらに、集められた意見に基づいて継続的なシステム改良を加えた。また、科学院クラウドの危機管理対応版である i-Crisis システムの運用維持を行った。これらの作業と平行して、システムの利用統計、アクセス統計を取得し、整理を行った。

(倫理面への配慮)

本研究では個人情報を取り扱わないため、研究対象者に対する倫理上の問題は想定していない。

C. 研究結果

1. 科学院クラウド

今年度は、科学院クラウドの基幹部分について生じていた課題を整理したうえで、サイト全体のリニューアル作業を行った。課題としては、たとえば、このサイトを誰が何の目的で使って良いのかを示す「利用規定」の明確化や、利用者から寄せられる「良くある質問」の整理、「利用中の問題が発生したときの問い合わせに際した導線の整理」等が挙げられる。



図 3. 科学院クラウド・トップページ

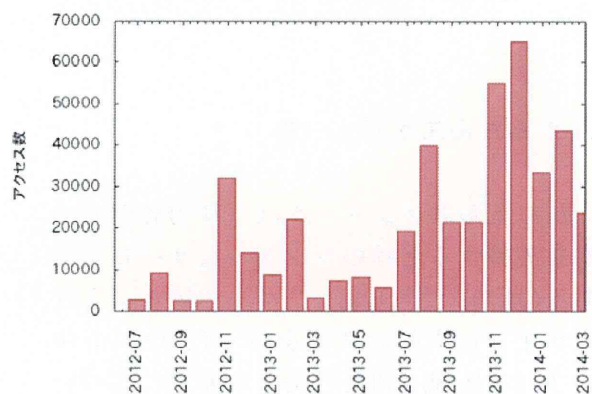


図 4. 科学院クラウド・アクセス統計

リニューアルの前後におけるのトップページの状況を図 2、図 3 にそれぞれ示す。リニューアルにより、デザインがよりシンプルで機能的となった。トップページでは、各種メニューが整理され、最新の運用情報が示されるようになった他、サイトマップへのリンク等の改善が施されている。また、各ツールは、統一的なユーザーインターフェースへと改められ、操作説明、良くある質問、サポート等を同じ操作で利用できる形へと改良された。

アクセス統計では、リニューアルと公開作業を行った 2013 年末にアクセス数の上昇が認められる(図 4)。利用者がまだ少ないことから、公開や広報などによる一時的な利用者増加によりアクセス数が大きく変動するが、2012 年と比して、2013 年度には大幅なアクセス数の増加が生じていることが分かる。



図 5. かんたんスケジュール

2. かんたんスケジュール

かんたんスケジュールは、利用者間の予定を調整するだけのシンプルなサービスである(図 5)。こちらも、リニューアルによりデザインに大幅な変更を行った(2013年11月29日)他、利用者からの要望に基づいて継続的な改良を行っている。具体的には、別途保存が必要であった編集画面への移行用リンクの追加(2013年7月10日)、操作マニュアルへのリンク追加(11月29日)、予定編集画面のレイアウト変更(12月2日)、管理者画面におけるデザイン変更(2014年1月7日)等があり、利用者からの要望を元にした改良を進めている。

こうした改良を重ねつつ取得した、サービスの利用統計とアクセス統計を図 6、7 に示す。利用統計は、作成された予定調整対象のイベント数を月毎に集計したものである。なお、図 6 には、科学院クラウドの前身とも言える i-Crisis 上の「かんたんスケジュール」の統計も含まれている。2013年11月末のリニューアルの後に利用が伸びている他に、明らかなトレンドは無いが、作成者に加えて回答者によるアクセスも反映されるアクセス統計によると、利用者数の順調な拡大が示されている(図 7)。

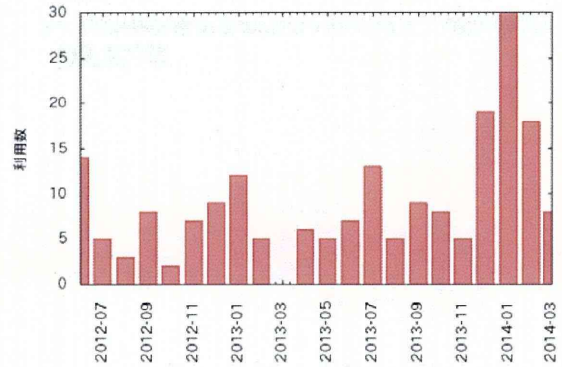


図 6. かんたんスケジュール・利用統計

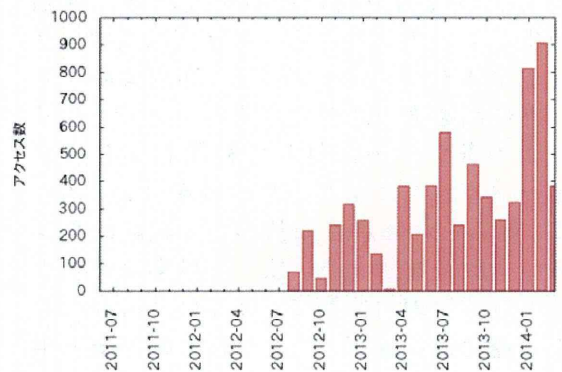


図 7. かんたんスケジュール・アクセス統計



図 8. かんたんファイル共有

3. かんたんファイル共有

かんたんファイル共有は、メール添付するには大きいファイルを安全に共有するためのファイル共有(アップロード)サービ

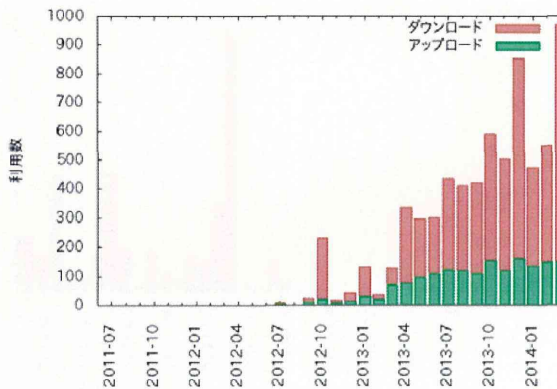


図 9. かんたんファイル共有・利用統計

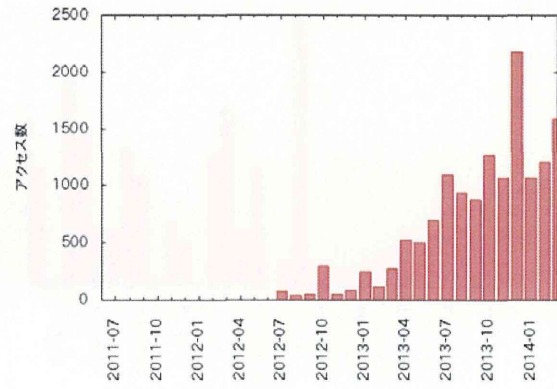


図 10. かんたんファイル共有・アクセス統計



図 11. かんたんクラウド

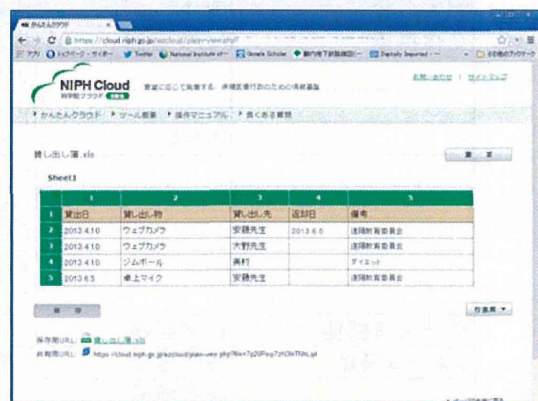


図 12. かんたんクラウド

スである。ネット上に多くの無償サービスがあるが、行政における実務に民間無償サービスを利用することは困難であるため、科学院クラウドのサービスとして提供を行う運びとなり、今年度、サイトのリニューアルに合わせた修正を行った(図 8)。

かんたんファイル共有の利用統計、アクセス統計を図 9、10 にそれぞれ示す。利用統計は、アップロードしたファイルを月毎に整理した。アクセス統計は、ダウンロード数とほぼ一致する。両者のグラフより、サービスの利用が順調に拡大していることが分かる。

4. かんたんクラウド

行政の内部では、情報の整理、収集、処

理、共有に、MS Excel が用いられることが圧倒的に多い。しかしながら、Excel は、作業個人の情報整理と処理を効率的に行うことが出来る反面、情報収集や共有のための機能が限られている。その結果、行政内では、Excel ファイルをメール添付でやり取りしたうえで手作業で加工する機会が多く、この手間が行政の効率を落としている。かんたんクラウドは、この過程の効率化に特化することで、Excel ベースの業務を短時間でクラウド化し、業務効率を改善するツールである。

図 11 は、かんたんクラウドのトップ画面であり、Excel ファイルをアップロードすることが出来る。図 12 は、Excel での物品管理簿を Web 化した例である。

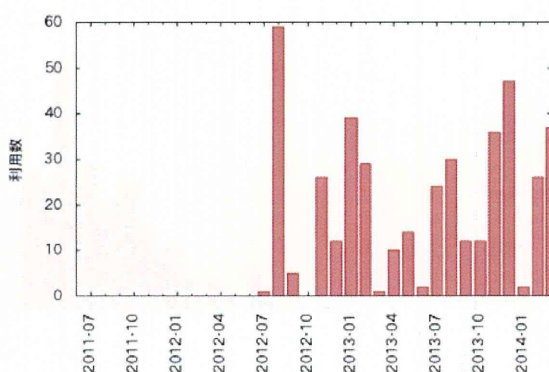


図 13. かんたんクラウド・利用統計

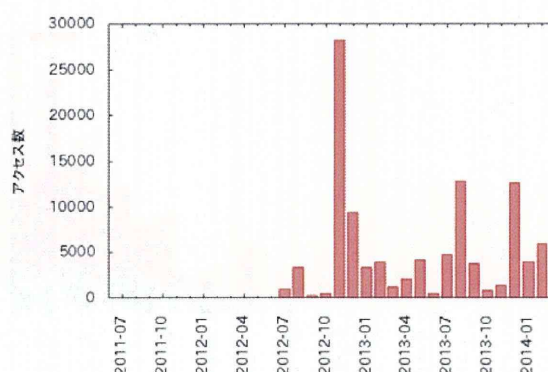


図 14. かんたんクラウド・アクセス統計

機能分類	画面	修正項目
全体機能	トップ画面	登録済みファイルの操作アイコンに対するhover設定
		ナビのリンク修正
	UI全般	UIの基本デザイン変更
		折り返し判定の修正
		ctrl+zによる操作取り消し機能
		「保存」ボタンのhover処理
		「保存」ボタンのdisable化処理
		重要ボタンのhover処理追加
	シート読み込み時の空白行の自動削除	
単純共有機能	標準画面	行、列番号の表示変更
フォーム機能	集計画面	集計フィールドのセル内容のtooltip表示機能
	回答画面	パスワードが一致しない際の「戻る」ボタン追加
		レコード追加した際のメッセージ表示
リスト機能	回答画面	アップロード前の入力項目チェック機能

図 15. かんたんクラウド・修正項目抜粋

図 13 に、かんたんクラウドの利用統計を示す。この利用統計は、ファイルの共有回数(アップロード回数)を示すもので、2013 年 8 月や 11 月等に実際の環境で行ったテスト用の利用も混入している。そのために、必ずしも実際の利用を正しく反映しているわけではないものの、緩やかな上昇傾向を見て取ることが出来る。一方、共有したファイルの閲覧や書き込みを反映するアクセス統計(図 14)は、共有の数百倍に上る利用があることが分かる。

本ツールでも、サイトを公開しながら継続的なシステム改修を実施した。利用を通じて発見されたバグの修正から、利用者か

らのフィードバックに基づいて行ったシステム改修など、合計して 60 項目近い問題点の改善を行った。これらの改善点の抜粋を図 15 に示す。システムの様々な側面に渡って、利用者の利便に関わる細かな改修が継続的に試みられていることが分かる。

5. かんたん差込メール

システムのアカウント配布などでは、宛先に応じて少しずつ文面を変えてメール送信をしたいケースが少なからず存在する。「かんたん差込メール」は、そうした場合に、差込印刷の要領で簡単に同報メールを

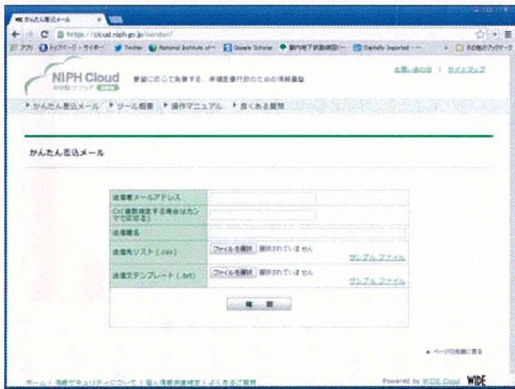


図 16. かんたん差込メール

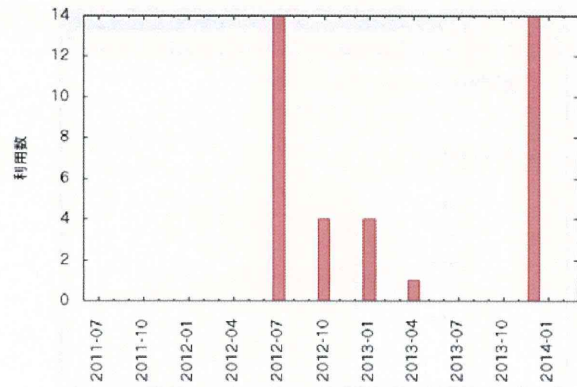


図 17. かんたん差込メール・利用統計



図 18. かんたん Wiki

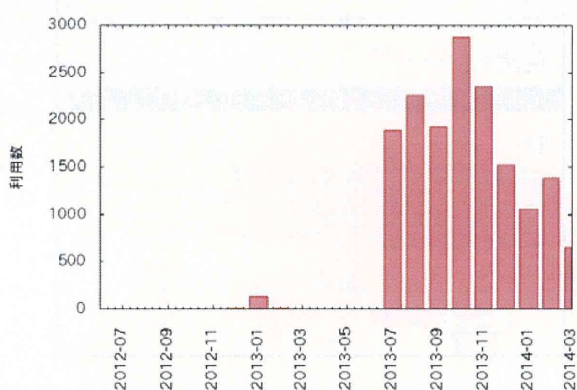


図 19. かんたん Wiki・利用統計

送ることができるツールである(図 16)。

本サービスは、利用により業務の大幅な省力化が図れるサービスではあるものの、利用されるケースが限定されている。利用統計にもその傾向は示されており(図 17)、様々な用途で日常的に利用されているとは言い難い利用状況にある。

なお、本ツールは単一の機能しか有さないことから、改修項目としては、リニューアルに際したユーザーインターフェースの更新作業と、リニューアル作業後に生じた要望である「送信」ボタンの hover(マウスオーバー)時のハイライト表示の 2 点の修正に限られた。

6. かんたん Wiki

かんたん Wiki は、情報共有ツールである wiki を簡単に作成できる仕組みである(図 18)。Wiki には、Wikipedia にも利用されている MediaWiki と呼ばれるシステムの他にもさまざまな同等システムがあるが、かんたん Wiki では、PukiWiki 系と称される wiki を利用している。PukiWiki 系 wiki は、情報の更新にタグを利用する必要があることから、若干の煩雑さがある。利用統計では、利用が伸びていない様子が示されている(図 19)が、利用に際したハードルの高さが影響している可能性がある。



図 20. かんたん Web 会議

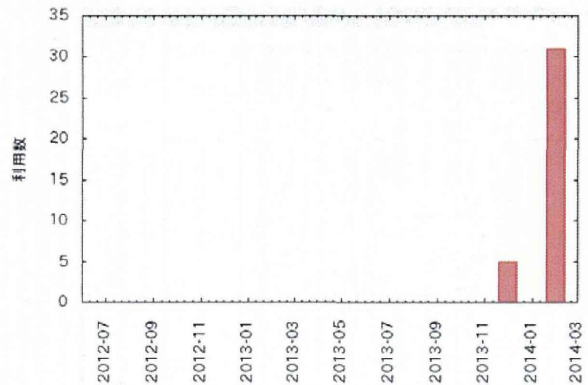


図 21. かんたん Web 会議・利用統計



図22. i-CRISISToppページ

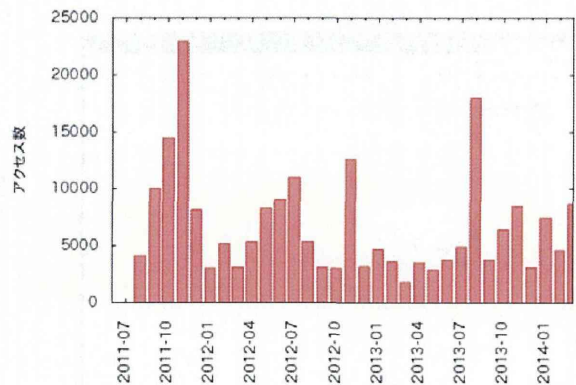


図23. i-CRISISアクセス統計

なお、改修項目としては、リニューアルに向けた各種デザインの調整に加えて、提出ボタンの hover 時ハイライト表示、wiki の名称に非推奨文字が混入していた際の挙動への対応、入力内容の保存、セキュリティ対応等があった。

7. かんたん Web 会議

かんたん Web 会議は、遠隔会議システムを予約するため窓口であり、1~6 節までに紹介した独自開発ツールと異なって、外部サービスを利用したツールとなっている。ユーザーが入力フォームに会議の日時や参加者の情報を入力すると、遠隔会議システムの代行予約がなされる (図 20)。こうしたサービスは、本来、各自治体や部局がそれ

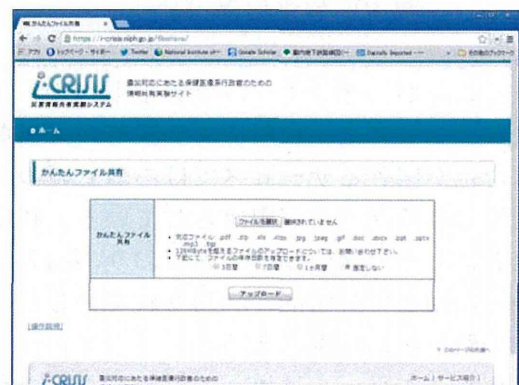


図24. i-CRISISかんたんファイル共有

ぞれ契約し活用するべきだが、保健医療福祉行政は情報化が遅れており、遠隔会議システムの利用も一般的ではないため、行政の効率化に向けた一環として暫定的な支援サービスを提供している。

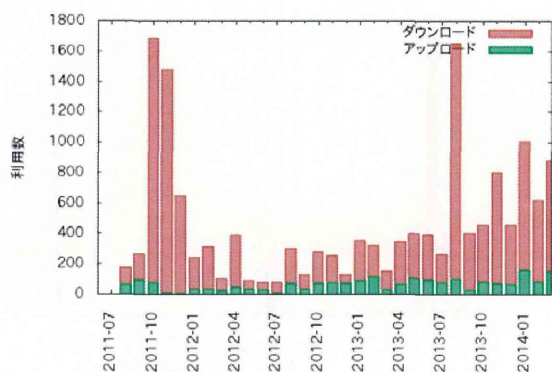


図25. i-Crisisかんたんファイル共有
利用統計

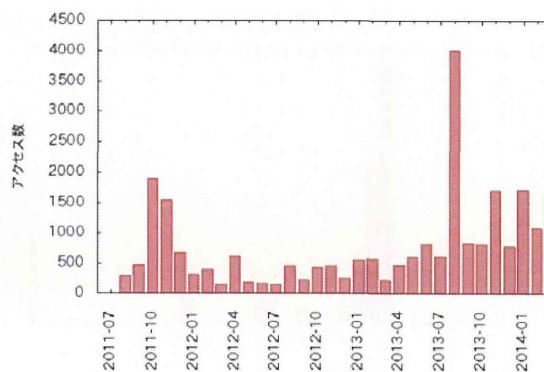


図26. i-Crisisかんたんファイル共有
アクセス統計

利用統計では、2014年3月期に30件近い利用が記録されている(図21)が、これにはサービス開始時のテストが含まれており、実際には数件の利用に留まっている。今後、広報を通じて保健医療福祉行政における遠隔会議の認知を高め、利用拡大を図りたい。

8. i-Crisis サービス

i-Crisisは、東日本大震災時に、震災対応にあたる保健医療系行政官の効率的な情報共有に向けた実験サイトとして構築したシステムである(図22)。緊急時への備えとして危機管理用システムを構築すると、肝心の健康危機時に普段使ったことのないシステムを利用する必要が生じ、混乱が生じる。一方、行政効率を上げるシステムを平時より利用し、健康危機時にも同様のシステムを用いることが出来れば、限られた投資で行政効率を上げるとともに危機への対応能力を向上させることが出来る。そこで、i-Crisisでは、科学院クラウドと同一のツール群を同じサーバ上に構築することで、利用者が両者を効率的に利用することが可能な構成となっている。

サイトへのアクセスは、積極的な広報を行っていないこともあり、特に増加している状況ではないが(図23)、個別ツールについてはそれぞれ利用状況が異なる。



図27. i-Crisisかんたんクラウド

かんたんファイル共有(図24)は、利用統計(図25)、アクセス統計(図26)に示す通り、2011年秋のピークの後、一端利用も減少するが、その後は漸増傾向にある。

かんたんクラウド(図27)も、科学院クラウド上のサービスに加えi-Crisis上でもサービス提供をしている。利用統計、アクセス統計(図28、29)上は、2012年以降、定期的な日常的な利用はほとんどなく、図13、14に示した科学院クラウド側のサービスへと利用者の移行が観測された。

保健師活動報告アップローダ(図30)は、東日本大震災時に、被災地に派遣された保健師からの活動報告を収集するために設置した専用ファイルアップローダとなっている。汎用性のあるツールではないため、現在では若干のアクセスがある程度となっている(図31)。

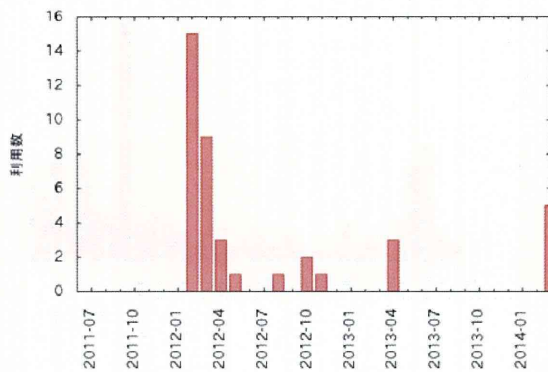


図28. i-Crisisかんたんクラウド
利用統計

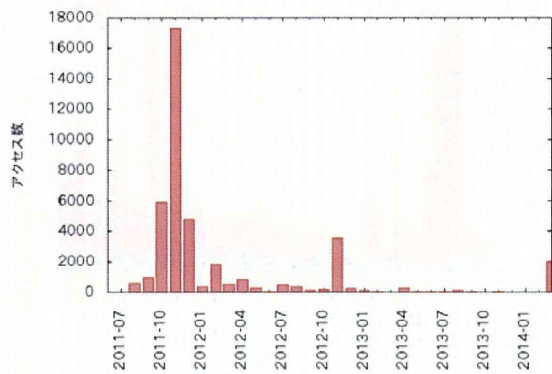


図29. i-Crisisかんたんクラウド
アクセス統計



図30. i-Crisis保健活動報告アップローダ

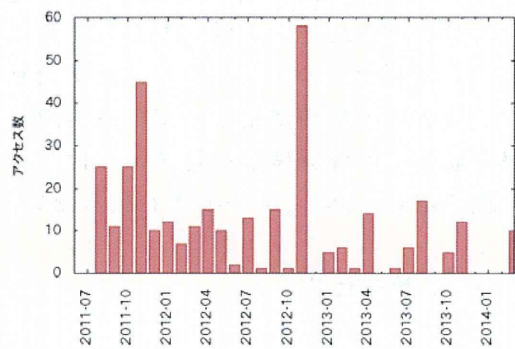


図31. i-Crisis保健活動報告アップローダ
アクセス統計

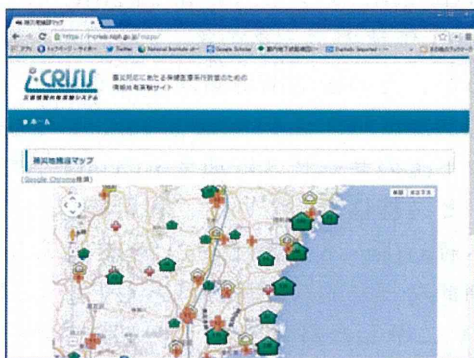


図32. i-Crisis被災地施設マップ

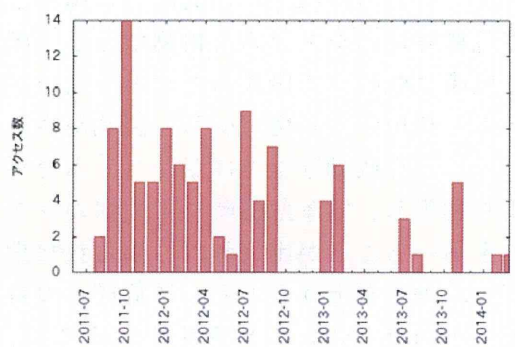


図33. i-Crisis被災地施設マップ
アクセス統計



図34. i-CRISIS利用者フォーラム

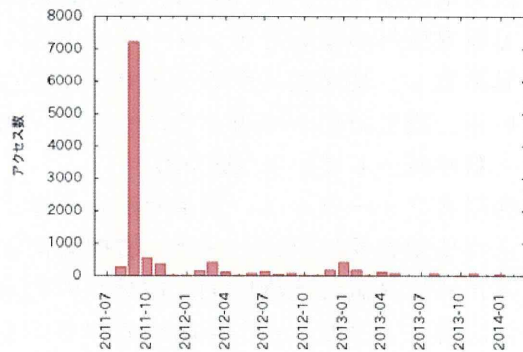


図35. i-CRISIS利用者フォーラム
アクセス統計

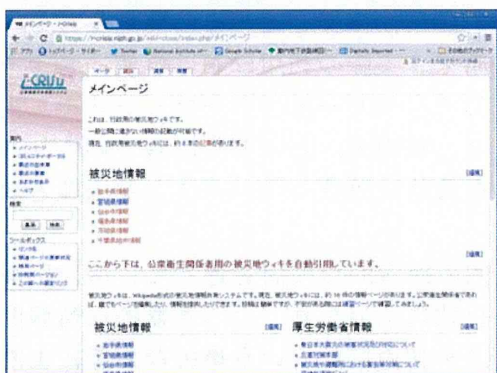


図36. i-CRISIS被災地Wiki
行政関係者限定用

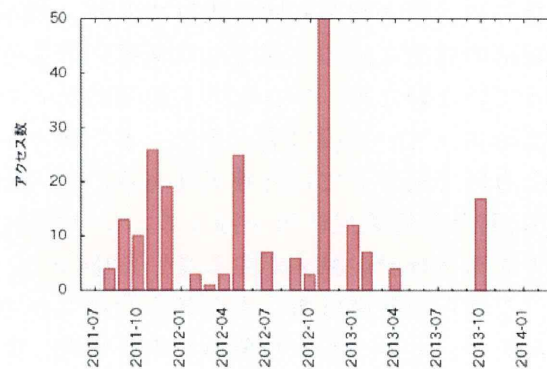


図37. i-CRISIS被災地Wiki
行政関係者限定用・アクセス統計

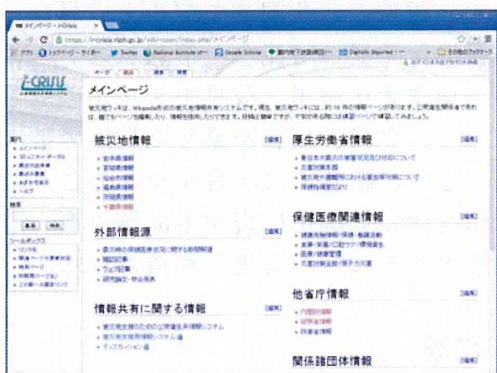


図38. i-CRISIS被災地Wiki

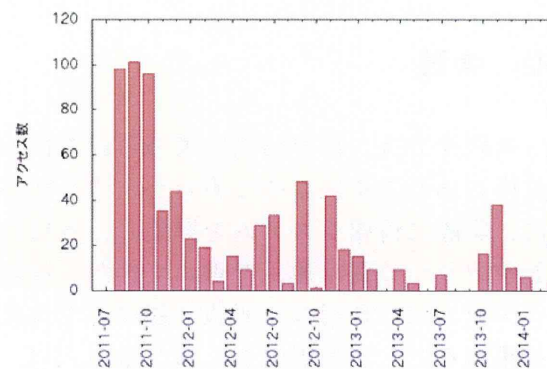


図39. i-CRISIS被災地Wiki
アクセス統計